

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 八雲町

I 農業委員会の状況(令和3年2月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	520	6,119			6,639	
経営耕地面積	432	5,475	1,528	0	3,947	5,907
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	473	7,074				7,547

※1 耕地面積は、H31耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	301
自給的農家数	105
販売農家数	197
主業農家数	152
準主業農家数	16
副業的農家数	29

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	744
女性	369
40代以下	294

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	160
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	10
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 11 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7(11)
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1(0)
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,639ha	5,551ha	83.62%
課 題	条件の良い農用地は集積可能ですが、条件の悪い農用地は、担い手の減少により借手が見つからないことが多く、耕作放棄地の予備軍となりつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,549ha	5,551ha	10ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の理解を得て、農協と連携のうえ適正な集積を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、農地基本台帳システムで更新の終了する農地の貸借契約を抽出し、再設定を促す通知を発出した。 農業委員や農事組合長等からの情報提供に基づき、農地の借手や買い手を求めている農業者の要請に随時応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既に高い集積率にあって、目標を達成できたのは一定程度評価できると考えますが、その一方で契約を更新しない農地もあり、全体としては集積率が、ほぼ横ばいでした。
活動に対する評価	現時点で出来る主な活動を適切に行っていると考えますが、農地中間管理事業や農地保有合理化事業の積極的な活用により、更なる集積率の向上を図らなければならぬと考えます。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1	2	4経営体
課題	農地の確保や営農技術の習得及び資金の確保、とりわけ八雲町の農業に大きなウエイトを占める酪農の新規就農者をより多く輩出すること。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	4経営体	200%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農技術を習得した新規就農予定者のため、農地や農業用施設・機械等の確保、就農資金の申請手続きを適切に指導すること。
活動実績	活動計画に則って活動した結果、無事2経営体が就農に至った。これに加え、当初予定になかった新規参入希望者が2者現れ、達成率200%という結果を得ることになった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	確実に就農できる者に絞って、集中的な支援を行っているので、妥当な目標であったと考える。
活動に対する評価	関係機関と情報収集その他の連携を密に行い、新規就農希望者を着実に研修、就農へ結び付けられており、確かな成果が上がっていると評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A) 6,639	遊休農地面積(B) 0.0ha	割合(B/A×100) 0.00%
課 題	高齢化や後継者不足による地域農業の担い手減少を、法人化や新規就農者の育成でカバーすること。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 0.7ha	解消実績② 0.7ha	達成状況(②/①×100) 100%
----------------	----------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	16人	9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 一月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地の解消は、離農と担い手不足が複雑に絡み合っており、進まないため適切な面積を目標にしたと考える。
活動に対する評価	関係法令に基づき適切に調査・指導できたと考える。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,639ha	0ha
課 題	違反転用は、農地転用許可制度の周知や日常的な農地パトロール・地域からの情報収集等が不足していることが大きな原因と考えるため、これらの対策を着実に行うことが必要と考える。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月に行う農地利用状況調査と合わせて、農地転用許可制度等の周知徹底を行う。
活動実績	農地利用状況調査を9月に実施したが、農地転用許可制度等の周知は出来なかった。
活動に対する評価	計画どおり活動できなかったが、結果として違反転用は発生していないので、その他の活動の成果として、一定の評価ができるものとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各申請者が、農地の借主(譲受人)として適正かどうか、法令に照らし要件確認を行った。			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	事前審査票に基づき、地元農業委員の意見を踏まえ、各申請者が、農地の借主(譲受人)として適正かどうか、十分に審議した。			
	是正措置	該当なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により実施した。			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	該当なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の受理後、地元農業委員他数名と事務局で現地調査を実施した。			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	議案書以外に参考資料として、現地の航空写真や位置図を追加し、地元農業委員の意見に基づき十分な審議を実施した。			
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により実施した。			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	該当なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2法人
	提出しなかった理由	事業内容に変更が無いため等	
	対応方針	報告義務の周知徹底、督促状の回数を増やすこと。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	該当なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 78件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: ホームページで情報提供	
	是正措置	該当なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 167件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: ホームページで情報提供予定	
	是正措置	該当なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	7,547ha
		データ更新: 随時	
		公表: 農地情報公開システムにより実施	
	是正措置	該当なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--